

未来デザイン通信

2013年のこれまでのアマタグループの動き、取り組みについて、アマタホールディングス株式会社代表取締役会長兼社長の熊野よりご説明いたします。

Q アマタグループが描く将来ビジョンについて教えてください。

熊野 日本経済が現在の量的拡大モデルを続けた場合、今後10～20年の間に、国内では、消費者の消費意欲の減退と人口減少のあおりを受けて市場が縮小する一方、海外市場、特に新興国では急速に市場の拡大が進むと思います。企業や政治の関心が国外に向き、TPPをはじめとする国際交渉が活発化する一方で、取り残された地域は税金の投入をもって息を保つ、内憂外患のきわめて不安定な状態になるのではないかと考えています。

私たちは、未来の子供たちへのメッセージとして、「持続可能社会の実現」をビジョンに掲げており、2020年までにまず、「企業の社会化」と「自営力のある地域づくり」を1つの形にしています。

企業の環境コスト・環境リスク・環境負荷を同時に低減する「守り」の支援をおこなう一方、商品やサービスに環境付加価値を与える「攻め」の提案を行うことで、企業の社会課題解決能力の向上に寄与していきます。また、外部要因に左右されない自立型の地域循環モデルを構築するべく、地域の未利用資源の洗い出しと、それら資源の最大活用をはかつていく事業を構想しています。

アマタグループは、多くの不確実を再構成することで確実を生み出す「ベストミックス」のノウハウと、「資源を見出し、創り出す」目利きの力を機軸に、都市と地域それぞれにおいて、自然と人、人と人との良関係を創り出す豊かなコミュニティモデルの構築を目指します。

Q 5月10日に発表された2013年第1四半期の決算概況を教えてください。

熊野 売上高は前期比1.0%減の1093百万円、営業利益は前期から大幅に増加し53百万円となりました。主力の地上資源事業では、円高による製造拠点の海外進出・生産量の減少に伴って廃棄物(発生品)の取扱量が減少し、売上を下げざるを得ない要因として作用しましたが、災害廃棄物処理業務が本格稼働し始めたこともあり、事業全体として前期比0.9%増となりました。3年前に稼働を開始した川崎と北九州の両循環資源製造所での再資源化実績も順調に増加しており、日本における基盤を強固にするとともに、今後は海外における再資源化の取り組みを進めていきたいと考えています。



気仙沼での災害廃棄物処理の様子

Q 第1四半期に実施した取り組みについて教えてください。

熊野 今期、総合環境ソリューションサービスの1つの形として、調査案件等と組み合わせた再資源化業務の提案を進めてきました。企業・自治体等では、70年、80年代の施設の老朽化が序々に進みつつあり、設備再構築にあたって、ルーティンにないお客様自身初めて接する廃棄物(発生品)が増えてきています。関連する法律や処理方法別の環境リスクといった調査を実施し、中長期的に考えてベストな再資源化方法の提案をはかるサービスが好評をいただいております。今後、今後も積極的な提案活動を進めていきます。

また、弊社主催のセミナーへのご参加人数が、昨年同様に比べて3倍の400名以上となっております。リサイクルを考えるだけでは不十分で、環境リスクの低減や、さら

に一步進んで、取り組みをどのように伝え、環境価値をどう作り出していくか、に対するニーズの高まりが見られました。お客様の要望を織り込み、さらに高次のBPO (Business Process Outsourcing) サービスの提供等につなげていきたいと考えています。

弊社主催セミナーの様子



Q 今後の動きについて教えてください。

熊野 地域資源事業では、宮城県南三陸町でのバイオガス事業やペレット事業などの実証事業がこの3月で一通り完了しました。人々の「生活そのものが、域内システムを通じて「経済」になる」ことを実感してきました。今後、新社会システム構築の具体化に向けた取り組みを、引き続き進めていきたいと考えています。

近年、中国・東南アジア各国が急速な経済発展をとげています。公害対策から環境マネジメント、CSR対応へとゆつくりと環境ニーズが変化してきた日本とは異なり、中国、東南アジアでは、公害対策からCSR対応まで一度に高いレベルの対策が求められており、社会的課題として環境問題が噴出するのではないかと不安視しています。

短期的な利潤に向かうのではなく、社会的課題に向き合つて事業を形作り、進展させていくことが企業のあるべき姿であると、私は考えます。持続可能社会の実現に一步でも前進すべく、これからも国内外において活発に事業を展開してまいりますので、今後とも、是非ご期待のほどお願い申し上げます。

アマタホールディングス株式会社
代表取締役会長兼社長

熊野 英介

人事担当役員である常務取締役の杉本より、採用や人材育成に関する基本的な考え方、取り組みをご紹介いたします。



杉本 憲一

アマタホールディングス(株) 常務取締役
人事担当役員はじめグループ事業全般にわたる運営を担当
持続可能社会の実現に一歩でも近づけるべく、日々新たな価値を
提供できる組織体制の整備に従事。

Q 人事を管轄される杉本常務ご自身の経験をまず教えてください。

杉本 私は、30年前、スミエイト興産(現アマタ)に入社し、10坪の職場、社員数名のころから、再資源化の事業に取り組んできました。持続可能社会の実現にむけて、再資源化や環境課題の解決に取り組みはじめてわかったことは、現実と理想の間に、ギャップや矛盾があまりに多くあることでした。社会にとつてよいことをしようとする企業が多いにもかかわらず、社会が一向に良くならない背景には、多くの人が、最終的に「今現在をどう切り抜けるか」という短期的な視点でものごとを判断することがあるからだと思います。これまで、私も理想と現実とのギャップに悩み、多くの悔しい経験を積み重ねてきましたが、仲間と協力しあいながら現状を変え、それ以上多くの喜びを共有し、充実感を得てきました。社員にも同じように、自ら状況をつくりだすことで現状を変え、仲間と共に充実感を得られるような経験をさせてやりたいと思っています。

Q アミタグループでは、持続可能社会の実現という大きな目標を掲げていますが、それを成しえる人材の育成や組織作りについて、聞かせてください。

杉本 私たちのように社会的な課題を扱う事業を起し、発展させていく企業にとっては、これまでの価値観・判断基準にとらわれず「本当の価値とは何か」を問い続

ける姿勢が何より大切となります。そのためには、自分も含めた人々が何を求め、悩み、どんな課題を抱えているのかを見抜く、人間力が必要になってきます。アミタグループでは、難題に直面する中でも、人と人との関係性が深まっていくような具体的な事業や商品・サービスの開発に結び付けることができる人材を多く育成、輩出していきたいと考えています。

具体的な取り組みの一つとして、昨年より評価制度の改革を進めてきました。これまでは、個人目標にもとづく達成未達成による個人評価を中心にしていましたが、新しい制度では、チーム評価を導入しています。社会に貢献する仕事を行う上で、チームに貢献する利他の精神を求めています。目標達成に対して、今自分は何をすべきか、何ができるのかを常に考えて行動することを積み重ねること、お客様のことを考えることにつながり、カンパニー(会社、



社員との対話の様子

仲間)として大きな成果、充実感を得られることになると考えています。

資格やスペック・スキルをいくつ積み上げて、ただ保持しているだけでは意味がありません。チームの目標達成に向けて、必要なときに適切に発揮されてこそ意味があります。リーダーが中心となってメンバーに役割と責

任を与え、互いに足りない部分を補い、長所をもって協力しあう体制づくりを、各種の研修や実務を通じて強化させています。残念ながら人はBS/P/L等の決算書では人件費、つまりコストとして計上されますが、私は、人は会社にとって一番の「資本」であると考えています。使命感、やりがい等を共に感じ、共感することで、会社と社員が成長する連鎖を作り出していきたいと考えています。

Q 人事面において、今後取り組みを進めようと考えていることはありますか？

杉本 人事制度改革に加えて、「定年制度の廃止」を検討しています。衣食住が満たされているにも関わらず、豊かさや幸せが強く実感できない世の中となっている理由には、居場所や存在意義を感じられるコミュニティが、昔に比べて少なくなっていることがあると思います。ただ働く期間を無期限に延ばすということではなく、地縁や血縁に加わる第3の「職縁」をつなぐ場所として、コミュニティ化を図っていきたくと考えています。

時間や情報や技術といったものの移り変わりが激しい世の中において、経験や人との関係性をストック(資産)としてしっかりと蓄えた組織を作ること、企業の基盤を深めることをはかります。社員にとつては、人生のどのステージでも社会に貢献できる、幸せを実感できるコミュニティになるものと思います。その他、採用方法についても、現在大幅に見直しをしています。価値を創出し続ける企業にふさわしい制度改革に今後も取り組んでまいります。

未来デザイン通信 2013夏

お問い合わせ先 アミタホールディングス株式会社 1戸担当
〒60218024 京都市上京区室町通丸太町上る
大門町253番地
TEL:075-127710795
FAX:075-125514527
E-mail:info@amita-net.co.jp